

議会だよりは年4回(3月6月9月12月)開かれる定例会や臨時会での議案等の審議結果、一般質問の要旨等をお知らせしています。

新しい議会がスタート

改選後の初議会である第4回定例会は、12月5日から22日までの18日間で開かれ、初日に議長・副議長選挙、常任委員会・議会運営委員会委員の選任などが行われました。市長から議案20件、議員から発議案5件が提出され、いずれも原案どおり可決・同意されました。一般質問は個人質問10人が登壇し、放射能問題への対応を中心として、市政に対する質問が行われました。

放射能問題については、千葉県から提案のあった放射性物質を含む焼却灰等の一時保管場所に関して、断固、受け入れ拒否を表明する決議を全会一致で可決し、千葉県知事へ送付しました。(決議文の本文は最下段)

(個人質問の要旨は2~3面、発議案は3面、請願の審議結果、採決結果一覧表は4面に掲載)

平成23年第4回定例会(12月議会)

議案と審議結果

採決結果の後に「表」とある議案の採決結果(議員別)は4面の採決結果一覧表をご覧ください。「全」とある議案は全会一致で可決・同意されました。

- \* 議案第1号 一般職の職員の給与条例の一部改正(原案可決・表)
\* 議案第2号 常勤の特別職の職員の給与条例及び教育長の給与等条例の一部改正(原案可決・表)
\* 議案第3号 手数料条例の一部改正(原案可決・全)
\* 議案第4号 災害対策基金条例の制定(原案可決・表)
\* 議案第5号 あらき園の設置管理条例の一部改正(原案可決・全)
\* 議案第6号 商工観光事業振興審議会条例の廃止(原案可決・全)
\* 議案第7号 市民農園条例の一部改正(原案可決・表)
\* 議案第8号 都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部改正(原案可決・表)
\* 議案第9号 建築協定条例の一部改正(原案可決・全)
\* 議案第10号 地区計画の区域内建築物の制限条例の一部改正(原案可決・全)
\* 議案第11号 都市計画審議会条例の一部改正(原案可決・全)
\* 議案第12号 建築審査会条例の制定(原案可決・全)
\* 議案第13号 消防委員会条例の廃止(原案可決・全)
\* 議案第14号 指定管理者の指定(市民体育館)(原案可決・表)

- \* 議案第15号 損害賠償額の決定(賃貸借契約の解約)(原案可決・表)
\* 議案第16号 損害賠償額の決定(公用車の事故)(原案可決・全)
\* 議案第17号 平成23年度一般会計補正予算(第4号)(原案可決・表)
\* 議案第18号 平成23年度介護保険特別会計補正予算(第2号)(原案可決・全)
\* 議案第19号 監査委員の選任(木村得道氏)(同意・全)
\* 議案第20号 教育委員会委員の任命(中村準氏)(同意・全)
\* 報告第1号 専決処分の報告(損害賠償額の決定)

議長・副議長を選出

議長

川村義雄氏



議長に選出された川村義雄議員は、4期目で、副議長、総務企画常任委員長、教育福祉常任委員長などを歴任。新緑政会所属。昭和18年11月11日生まれ。中峠236

副議長

早川真氏



副議長に選出された早川真議員は、5期目で、決算審査特別委員会委員長、議会運営委員会副委員長などを歴任。あひこ未来所属。昭和45年9月29日生まれ。湖北台9-2-10

議会選出監査委員の選任に同意



木村得道氏 昭和42年8月28日生まれ。湖北台7-6-11-301

教育委員会委員の任命に同意

中村準氏(再任)

昭和24年1月1日生まれ。中村氏は、12月22日の臨時教育委員会で教育長に選任されました。

千葉県提案の手賀沼流域下水道終末処理場を4市1組合すべての放射性物質を含む焼却灰等の一時保管場所とすることについて、断固、受け入れ拒否を表明する決議

12月22日に決議案を全会一致で可決し、千葉県知事に送付しました。

(以下、決議文本文)

8月31日、松戸市、柏市、流山市、我孫子市、印西地区環境整備事業組合の4市1組合が、千葉県に対し放射性物質を含む焼却灰等の一時保管場所等の確保について緊急要望を行った。

その結果、10月31日の千葉県の回答は、我孫子市相島新田に立地する手賀沼流域下水道終末処理場を候補地とするものだった。

その後、千葉県と我孫子・印西市間において、再度候補地の見直しを行う様、やり取りが行われてきたが、千葉県の提示案は現在変わっていない。

我孫子市議会は、この千葉県提案を、断固、拒否するものである。理由として、

1. 我孫子市は東日本大震災の被災地で、加えて布佐地区では液状化による被害が甚大で、災害救助法の適用自治体であり、いまだ復興の最中である。また、我孫子市の焼却灰は基準値を下回っており、現在も通常処理を行っている。

2. 本来、放射性物質を含む焼却灰については、東京電力および国が責任を持って処理するべき事案であるが、不本意ながら、現状を鑑みると自区内処理が原則である。

3. 千葉県は、一時保管場所の候補地について、国有地、県有地、市有地を含めて十分な検証を行ったとは言い難い。

以上をもって、我孫子市議会は、千葉県提案の手賀沼流域下水道終末処理場を、4市1組合すべての放射性物質を含む焼却灰等の一時保管場所とすることについて、断固、受け入れ拒否を表明する。以上、決議する。

# 市政に対する一般質問

今定例会は、10人が市政に対する一般質問(個人質問)を行いました。紙面の都合上、3項目以内の質問と答弁の要旨を掲載しています。会派名の表示がない議員は、会派に所属していない議員です。

今定例会の会議録は2月23日から、ホームページ、市民図書館、行政情報資料室(市役所本庁舎1階)などで公開します。議会中継(インターネット)では、議員ごとに整理した映像で一般質問のようすを見ることもできます。

## 選挙では候補者のコンプライアンスも判断を

新緑政会  
日暮 俊一 議員

**質問** 今回の市議会議員選挙で公職選挙法は守られたか。

**選挙管理委員会事務局長** 政党の政治活動用の自動車での立候補者名を連呼する行為、戸別訪問など、法の規定に抵触するものがあつた。

**質問** 選挙カー以外の拡声機の多次元使用と本人名ののぼり旗掲出は公職選挙法違反と考えるが、詳細な説明を。

**選挙管理委員会事務局長** 拡声器は個人演説会場以外、候補者1人につき一そろいしか使用できない。本人名ののぼり旗は、個人演説会場、事務所内、選挙用自動車以外での掲出は、法の規定に抵触。

**質問** 市の広報紙などで2、3の具体的違反事例をイラストなどで有権者に知らせるべきと考えるがどうか。

**選挙管理委員会事務局長** イラスト等、わかりやすい手段により法の内容を示したい。

## 持続可能な自治体へ向けて

政策グループあびこ  
久野 晋作 議員

**質問** 空き家等の適切な管理に関する条例についての見解を問う。

**市長** 今後は先進市の事例を参考に、必要な場合には既存条例の見直しや新たな条例の制定を検討していく。

**質問** 滞納に歯止めをかけるため、悪質滞納者の氏名公表に踏み切るべきと考えるが、市の見解は。

**企画財政部長** 氏名公表については、個人情報保護や公務員の守秘義務など、大変ナイーブな課題があるが、一つの方策として研究はしたい。

**質問** 選挙公報の枠(紙面)の拡大・増量、Webサイト上での公開についての見解は。

**選挙管理委員会事務局長** 枠の拡大・増量は、調整して検討していきたい。ホームページへの掲載は、様々な注意点もあるため、国の動向などを踏まえ、検討していきたい。

## 今後の放射能対策

公明党  
木村 得道 議員

**質問** 汚染状況重点調査地域に指定された場合、実施主体となる市の管理地以外での除染対策の考えは。

**市長** 市管理地以外の私有地は市民の協力が必要。除染方法の情報提供を行い、必要な資機材の提供を検討する。

**質問** 小・中学校、幼稚園、保育園等の屋内の空間放射線

量の測定が必要では。

**市長** 今後、屋内の放射線量の測定も行う。現在、屋内も含めた施設全体の放射線量マップづくりを進めている。

**質問** ラジオを活用した災害情報提供の検討状況は。

**市民生活部長** 防災ラジオは公共施設や避難所となる小・中学校へは市が、高齢者福祉施設へは社会福祉協議会が設置する。ラジオ局の活用については、コミュニティFM局について柏市、流山市と連携して調査している。

## 映画やドラマのロケ地誘致を

新緑政会  
甲斐 俊光 議員

**質問** 市は放射線量の高いホットスポットと言われている。市民の安心のため、子どもの健康診断を実施しては。

**市長** 国の動向や福島県、宮城県で実施された検査とそ

の検証に注意し、必要があれば国等に実施を要望する。

**質問** 市を売り出すため映画等の撮影場所誘致や撮影支

## 市内の除染を急げ

芹沢 正子 議員

**質問** 放射線量測定結果の公表について、市は迅速で的確な情報を提供してきたといえるのか。

**環境経済部長** 測定器の台

# 新しい議会の構成

11月の市議会議員改選後の初議会となる今定例会では、各常任委員会および議会運営委員会の委員が選任され、正副委員長の内選が行われました。

委員の任期は2年で、各委員会、会派の所属は左表のとおりです。なお、議員定数を28人から24人にするにあたり、常任委員会の所管事項を整理し、委員会条例の改正により、従来の環境都市常任委員会と都市建設常任委員会を廃止して、新たに環境都市常任委員会を設置しました。

## 各委員会の所管事項

市政が多様化、複雑化していることから、議案などの議決事項を本会議できめ細かく審議することは困難です。そのため議案などを専門的、能率的に審査する議会の常設機関として常任委員会等が設けられています。

それぞれの所管事項は次のとおりです。

**総務企画常任委員会** 総務部、企画財政部、市民生活部、会計課、消防、監査委員、選挙管理委員会の所管に属する事項、他の委員会の所管に属しない事項。

**教育福祉常任委員会** 健康福祉部、子ども部、教育委員会の所管に属する事項。

**環境都市常任委員会** 環境経済部、建設部、都市部、水道局、農業委員会の所管に属する事項。

**議会運営委員会** 議会運営に関する事項、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項。

会派別委員会構成(平成24年1月23日現在) ■ 会派代表 ○ 委員長 ● 副委員長

会派名	総務企画常任委員会	教育福祉常任委員会	環境都市常任委員会	議会運営委員会
清風会	松島 洋 ● 椎名 幸雄	茅野 理 ○ 西垣 一郎	■ 秋谷 明 掛川 正治	○ 松島 洋 西垣 一郎
あびこ未来	■ 印南 宏	○ 飯塚 誠	早川 真男 坂巻 宗	飯塚 誠
公明党	■ 木村 得道	江原 俊光 ○ 戸田 智恵子	関 勝則	○ 木村 得道
新緑政会	■ 川村 義雄	甲斐 俊光	○ 日暮 俊一	日暮 俊一
政策グループあびこ	■ 内田 美恵子		久野 晋作	
会派に所属していない議員	佐々木 豊治 ○ 芹沢 正子	豊島 庸市 ○ 水野 貴友	○ 岩井 康	

数により、測定方法は変化してきたが、その都度迅速で的確な情報提供は行ってきた。

**質問** 除染判断基準を超えている公園が市内に約70あり、一度の除染は無理。第2次除染計画の作成が早急に必要では。

**環境経済部長** 国から汚染状況重点調査地域に指定されると財政的な支援が得られる

ので、計画の見直しに当たっては、国と調整し進めていく。

**質問** 市民による除染に対する支援体制強化を速やかに図るべきであり、そのための予算措置も必要では。

**環境経済部長** 除染等に必要な資機材の提供等も含め、除染活動を支援できる体制づくりに努めていく。

安全・安心の

まちづくり

公明党 江原 俊光 議員

質問 空き家の課題解決に向け、空き家等の適正管理に関する条例制定等の考えは。

市長 先進市の事例を参考に、必要とした場合は既存条例の見直しや条例制定を検討する。

質問 既存道路で自転車が安心して走れるレーン等の整備や、通行帯の色などの舗装

時代に即した

新しい市政に

水野 友貴 議員

質問 市議会議員選挙の開票日に市のホームページの閲覧が困難になった原因と今後の対応策は。

総務部長 原因は今のところ特定できていない。早急に特定し、対応策を検討したい。

質問 学校給食食材の産地情報公開が学校ごとに異なる。市で一律に決定すべきでは。

安心・安全の

我孫子市へ

岩井 康 議員

質問 原発ゼロに向け、市長がこれまで以上に近隣市、県・国へ積極的な役割を果たし、スピードアップすべき。

環境経済部長 市の環境配

が必要と考えるが市の見解は。

建設部長 歩道と分離した自転車レーンの設置が最も有効と考えるが、地元自治会等との合意形成が図れないと設置は難しい。課題整理に向けて、さらに検討する。

質問 南新木4丁目新木踏切から国道356号へ出る道路はスクールゾーン指定の要望がある。市の対策と見解は。

教育長 学校や地域、自治会の方々とも連携しながら今後指定ができるかどうか前向きに検討したい。

教育総務部長

現在、全小学校では、統一して学校のホームページを活用した公表に向けて準備を進めている。また、中学校も公表に向けて校長会と協議を進めている。

質問 あらゆる年齢層を市政に巻き込む上で、ソーシャルメディアの活用による情報格差の解消法と対策は。

総務部長 市民がソーシャルメディアに関心を持ち、活用できるようにする方策と市が利用する際のガイドラインの策定を検討したい。

子どもたちの

未来のために

あびこ未来 坂巻 宗男 議員

質問 放射能対策については、「測定」、「公開」、「除染」を市の基本方針に。

市長 きめ細やかな調査、測定結果の迅速な公表が大切。測定結果により、市民の協力を得て除染を行うことが基本。

質問 平成24年度予算編成について、各種財政指標の数値・目標値は。

放射能汚染から

子どもたちを守る

政策グループあびこ 内田 美恵子 議員

質問 現在、最も心配される放射能汚染は土壌である。土壌検査実施の市の考えは。

市長 食材検査を最優先課題。市の分析器と消費者庁から借りた分析器での食材検査に空きが出れば、検査体制をとっていきたいと思っている。

質問 現在の学校や保育園の給食食材の検査体制は十分

営を行うため、国保税の引き下げは困難。被保険者間の公平の観点から、特別な事情の正当性が把握できるまでは資格証等の交付はやむを得ない。

質問 根戸小学校の超過大規模校解消に、新校建設を。教育総務部長 学区選択制も検討しており、新校は慎重に対応していく必要がある。

企画財政部長

経常的歳出の具体的な削減目標額の設定は行っていないが、ヒアリングを通じての削減に努めている。市債は、毎年の起債総額を元利償還額である公債費以下に抑えることが当面の目標。

質問 市街化調整区域の土地利用方針の見直しで都市的

土地利用を可能とする広さは。副市長 都市計画マスタープラン原案で示した「一部都市的土地利用を検討する区域」の面積は、800ヘクタール程度と認識している。

ではない。市の見解は。

市長 11月は学校で72検体、保育園で46検体の検査を実施。12月からは学校4校、保育園2校で全品検査も実施。今後

もできるだけ多く行う。質問 放射性物質汚染対処特措法では、毎時0・23マイクロシーベルト以上の地域を汚染状況重点調査地域と指定

市の「当面の低減策を実施するための目安」の見直しは。市長 法定の基準である毎時0・23マイクロシーベルトに改める予定。

予算審査

特別委員会を

設置

平成23年度一般会計補正予算(第4号)を審査するため、予算審査特別委員会を設置されました。選出された委員は5人で、次のとおりです。

◎茅野 理 ○江原俊光 椎名幸雄 飯塚 誠 甲斐俊光

◎委員長 ○副委員長 補正内容

歳入歳出予算の総額に、4億1000万円を追加し、総額を362億8300万円とするもの。

歳出の主なものは、生活保護扶助費、子ども医療費助成事業、公共施設の除染工事などの放射線対策費および緊急な除染対策等に対応するための予備費などです。

また、体育施設等管理運営委託(平成24年度、平成26年度)や小・中学校の給食調理業務委託(平成24年度)に関する債務負担行為が追加されました。

市議会インターネット中継が変わりました

2月1日から、議会中継が新しいシステムになりました。これに伴い、ホームページアドレスが変更になりましたので、下記のアドレスにアクセスしてご覧ください。新しい機能としては、映像を議員名で検索できる機能、再生速度を選ぶ機能などが追加されました。これまでどおり、生中継と録画中継(過去1年分)がご覧になれます。

【新】議会中継ホームページアドレス http://www.discussvision.net/abikosi/2.html

発議案

採決結果の後に「表」とある発議案の採決結果(議員別)は4面の表をご覧ください。

「全」とある発議案は全会一致で可決されました。

\*発議案第1号 市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正 (原案可決・表) 平成24年度も引き続き、議員報酬を月額1万円減額するもの。

\*発議案第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書 (原案可決・全)

\*発議案第3号 国における平成24年度教育予算拡充に関する意見書 (原案可決・全)

\*発議案第4号 環太平洋経済連携協定(TPP)に関する国民的議論の促進を求める意見書 (原案可決・表)

\*発議案第5号 千葉県提案の手賀沼流域下水道終末処理場を4市1組合すべての放射性物質を含む焼却灰等の一時保管場所とすることについて、断固、受け入れ拒否を表明する決議 (原案可決・全)

(決議文の全文は1面に掲載)

次回定例会のお知らせ 平成24年第1回定例会は、2月29日(水)に招集される予定です。会期日程については、市議会から市議者にお知らせいたします。2月23日(木)から市議会ホームページなどでご確認ください。

請願 陳情

今回提出分

◆請願第1号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める請願

(全会一致で採択)

◆請願第2号 「国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

(全会一致で採択)

◆請願第3号 「環太平洋経済連携協定(TPP)に関する国民的議論の促進を、市議会から国に要求する意見書を提出する」ことを求める請願

(採択・表)

前回採択された陳情の対応経過

\*この対応経過は、市長から12月2日に市議会へ提出されたものです。

■福島第一原発の事故に伴う放射能汚染問題について(陳情第40号)(以下の太字の部分は、陳情の要旨)

／h)にすること。

学校や保育園等の施設を管理する際の基準は、国際放射線防護委員会が1990年に勧告した一般公衆の年間総量限度の目安を尊重し、年間の積算放射線量を1ミリシーベルト以下にすることをめざし、

当面の放射線量低減策の実施目安を地上50cmの高さで小・中学校、保育園、幼稚園では0・26マイクロシーベルト／時、公園では0・34マイクロシーベルト／時としました。

その後、国からは、「東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」の来年1月1日からの本格施行を控え、0・23マイクロシーベルト／時を低減目標とすることを予定しているとの考え方が示されました。

このため、国の方針を踏まえ、市の除染計画の見直しを検討してまいります。

・園庭及び園児が散歩で通る場所を定期的に測定し、上記基準値を上回る放射線を出すものがあつた場合にはそれを速やかに取り除くこと

保育園での生活実態に合わせて24時間の積算放射線量を測定し子どもたちが実際に受ける1年間の放射線量を推計するとともに、保育園の空气中の放射線量の測定を2週間に一度実施しています。

園庭については、大気中の放射線量の測定及び積算線量計による測定の結果、基準値

を上回る放射線量が計測された場合は、順次除染作業を実施してまいります。また、小・中学校や保育園、幼稚園周辺の通路を重点に側溝の清掃を実施してまいります。今後、園児が散歩で通る場所についても積算線量計を携帯した保育士も同行して測定した結果、基準値を上回る放射線量が計測された場合は、除染作業を実施してまいります。

・給食には汚染された可能性のある食材を極力使用しないこと

保育園の給食食材については、9月に導入した簡易型放射性物質分析機器でサンプリング検査を毎週1回実施しています。検査の結果放射性物質が検出された場合は、給食には使用しません。

・低量の放射線量を長期に受ける子どもたちの健康状態を将来にわたって観察し、経過を父母に対して定期的に開示し、対策を講ずること

現在、原発事故発生地の福島県においては、放射線の影響による不安の解消や将来にわたる健康管理を目的として、全県民を対象とした「県民健康管理調査」を実施し、追跡調査を行っています。

福島県内で実施された検査とその結果の検証に注視し、健康診断を行う必要性があれば国や東京電力株式会社を実施するよう要望してまいります。

放射線対策の取り組みについて現状及び今後の予定を父母に対して速やかに開示する

こと

保育園での放射線対策の取り組みについては保護者への通知や保育園での掲示などお知らせしてまいります。今後、新たな取組みを行う場合は保育園の掲示板等でお知らせしてまいります。

採択された

議会

請願のその後

請願は主に、①市長を初めとする執行機関に作為、不作為を求めるものや今定例会に提出されたような②国等への意見書の提出を求めるものがあります。今回は①の請願を議会が採択した後の取り扱いについて、ご説明します。

①の請願を願い出ている趣旨を妥当として議会が採択すると、議会には、その実現のために努力する政治的、道義的な義務が生じます。

現在、我孫子市議会では、採択した請願は、市長、その他の執行機関において措置することが適当と認めるものは議長からこれらの者へ送付し、地方自治法第125条の規定により、その処理の経過及び結果の報告を請求しています。

なお、議会は議決機関であるため、採択した請願について執行機関のように執行する立場にはありませんが、請願者の要望を実現するため、自ら努力するとともに、執行部に対して積極的に働きかけます。

※陳情も請願に準じます。

Table with columns for council members (清風会, あびこ未来, 公明党, 新緑政会, 政策グループ) and rows for various resolutions (議案) and petitions (請願). Includes a legend for赞成 (O) and 反対 (X).

※政策グループ=政策グループあびこ ※議長(川村義雄議員)は採決に加わっていません。